

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	27,956	22,893	5,063	15,918		＜基金繰入金＞ 10,320	1,718	
トータルコスト	29,515千円（前年度 24,470千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策内容	林業担い手の育成・確保							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内林業事業体を対象とした伐木競技の開催等を通じて、林業担い手の伐木・造材技術及び安全作業意識の向上を図るとともに、林業アカデミーの研修生の安全衛生技能講習等の受講に要する経費等を支援することで、林業現場で即戦力となる人材の確保・育成を目指す。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取の開催	○第3回日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取（令和5年・大山町）開催に伴う県負担金。	5,740
現地研修会の開催	○アカデミージュニアクラスに出場する林業大学校の学生を主な対象として伐木大会の競技内容に沿った現地研修会を開催する。	3,436
緑の青年就業準備給付金	○にちなん中国山地林業アカデミーの研修生に対して、就業までに必要な準備金を支給する。 ・給付金 1,420千円/人・年 ※国10/10、定額 ・対象 10人	14,200
即戦力人材育成確保補助	○にちなん中国山地林業アカデミーの研修生に準備金を支給する市町村（日南町）に対して、その経費の一部を支援する。 ・対象 10人 ※緑の青年就業準備給付金と合わせて上限1,420千円/人・年	1,420
安全衛生技能講習等支援	○にちなん中国山地林業アカデミー研修生の安全衛生技能講習等の受講に係る経費の一部を支援する。 ・補助率 1/2 ・対象 10人	2,160
林福連携ささえあい事業	○にちなん中国山地林業アカデミーにおいて、障がいのある方等が円滑に研修を受講するために必要となる経費（講師に係る賃金・謝金及び旅費等）を支援する。 ・補助率 1/2 ・事業実施主体日南町（にちなん中国山地林業アカデミー）	1,000
合 計		27,956

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○林業従事者の林業技術や安全な作業意識の向上、林業のイメージアップによる新規就業者数の拡大、即戦力となる人材（10人/年程度）の育成。

(2) 取組状況・改善点

○令和3年11月に北栄町で第2回日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取を開催し、出場に向けての選手育成を通じて、林業技術や安全な作業意識を醸成するとともに、多くの一般参加者を集めた大会開催で「スタイリッシュ」で「スマート」な林業の魅力を広めることができた。

・第1回大会実績：選手58人（県内選手16名）、来場者数：約1,500人（令和元年11月、鳥取市）

・第2回大会実績：選手61人（県内選手15名）、来場者数：約 730人

○にちなん中国山地林業アカデミーにおいては、令和5年度も定数（10人）を超える入学見込みとなっており、引き続き安定的な研修生の確保を図るため、令和2年度に県が作成したアカデミーの紹介動画等を活用し、大都市圏での説明会等でPRすることとしている。

・研修生実績：令和元年度：7人（5人）、令和2年度：7人（4人）、令和3年度：13人（8人）、令和4年度：12人

※（ ）内は、県内林業分野への就業者数

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スマート林業実践事業	41,114	88,954	△47,840	21,200		<基金繰入金> 19,914		
トータルコスト	49,691千円（前年度 96,840千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	林業DXリスクリソング講座 次世代型林業イノベーション推進事業 森林情報デジタル化推進事業 森林施業スマート化支援事業 森林クラウドシステム推進事業							
工程表の政策内容	林業担い手の育成・確保							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

航空レーザ計測等による森林情報のデジタル化を進めるとともに、これまでデジタル化してきた森林情報等県の保有するビッグデータを活用し、林業が抱えている課題の解決に繋げる。
また、「新しい林業」に対応したリスクリソング講座を開催し、戦略的・総括的な視点を持った林業DXの中核を担う人材を育成することで、長期にわたる持続的な経営を実現できる林業経営体の育成に繋げる。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
【新規】林業DXリスクリソング講座	航空レーザ測量データやドローンの活用をはじめ、「新しい林業」に対応したリスクリソング講座を開催し、戦略的・総括的な視点を持った本県林業DXの中核を担う人材の育成を図る。 (1) 事業実施主体：県 (2) 募集人数：15名程度（Web参加は無制限） (3) 募集範囲：林業事業体、大学生等 (4) 開講期間：令和5年8月～令和5年11月（全8回程度）	2,500
次世代型林業イノベーション推進事業	県の保有するビッグデータ（とっとりデジタルラボ）を活用した課題解決提案型のモデル事業を実施し、民間企業・大学のノウハウや新たな視点を取り込んで、森林・林業分野において長年解決できなかった課題の解決に繋げる。 (1) 事業実施主体：県 (2) 事業内容 ・令和4年度に実施したコンペティションで選定された最優秀提案者に対して、メンタリング等を通してプロトタイプの開発を支援する。 ・プロトタイプ completion後、成果報告会を開催する。	3,800
森林情報デジタル化推進事業	レーザ計測等により森林情報のデジタル化を推進し、効率的で精度の高い森林施業に繋げる。 (1) 事業実施主体：県 (2) 事業内容 ・航空レーザ計測により得られたデータを森林クラウドシステムに搭載する。 ・UAVレーザ計測を実施し、森林・地形情報の解析を行う（計測予定地：八頭町）。 ・間伐等の施業履歴情報を電子化し、森林クラウドシステムに搭載する。	24,848
森林施業スマート化支援事業	林業の生産性向上、林業生産活動の各段階の省力化・軽労化、安全な林業の実現を図ることを目的とした、ソフトウェアの導入を支援する。 (1) 事業実施主体：林業事業体 (2) 事業内容 ・路網設計支援ソフトの導入を支援する（補助率：10/10定額、全額国費）。 ・ICT生産管理を行うための日報管理ソフト、木材検収ソフト等の導入を支援する（補助率：1/2、全額国費）。	1,200
森林クラウドシステム推進事業	鳥取県森林クラウドシステムの保守管理を行うとともに、システム利用者に対する研修会を開催することで、森林クラウドシステムの利用を推進し、森林・林業行政の効率化等を図る。 (1) 事業実施主体：県 (2) 保守管理期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日まで (3) 研修会開催回数：全4回 (4) 研修会対象者：県、市町村、林業事業体のシステム利用者	8,766
合 計		41,114

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○航空レーザ測量データやICT技術を活用したシステム等を林業事業体及び行政に導入するとともに、これらを戦略的・総括的に活用可能な人材を育成し、林業DXを進める（育成人数（目標）：15名）。

(2) 取組状況・改善点

○本県では、平成30年度から航空レーザ計測データの取得など森林情報のデジタル化を進めるとともに、令和4年度に再構築を行った鳥取県森林クラウドシステム（平成30年度から運用）にこれらのデータを搭載することで、県、市町村、林業事業体で森林情報の共有を進めている。
○また、令和2年度からはドローン等スマート林業技術の導入を進めており、スマート林業を進める上で必要となる基盤情報・機器整備は進みつつある。
○今後さらにスマート林業の取組を推進していくために、それらの情報を活用した課題解決方法の検討、及びそれらの技術を扱う人材の育成を行う。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7299）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新たな森林管理システム推進事業	7,500	20,500	△13,000			<基金繰入金> 7,500		
トータルコスト	9,839千円（前年度 22,866千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	委託事務 業務管理							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
森林経営管理支援センターによる市町村支援を通じて、森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムの円滑な運用を図り、森林整備の促進に繋げる。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	内容						予算額	
森林経営管理支援センター委託事業	森林経営管理制度を活用した中長期的かつ戦略的な森林整備のマネジメント手法を各市町村の現況に応じてとりまとめ、技術的な助言資料（市町村森林整備カルテ）を作成する。 ※森林経営管理支援センター（県造林公社）に委託						7,500	
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
<ul style="list-style-type: none"> 新たな森林管理システムを円滑に運用する。 林業経営を実施する森林として集積・集約化を図る。 森林経営計画及び森林経営管理権集積計画の策定面積 令和3年度：36%⇒令和12年度：45%								
(2) 取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 新たな森林管理システム推進センターの推進員による市町村支援を実施し、令和4年度までに、17市町が計画策定の前提となる森林所有者等への意向調査に取り組んでいる。そのうち、11市町は具体的な森林整備に向け計画策定を検討している。 市町村ニーズの変化に対応するため、「新たな森林管理システム推進センター」を「森林経営管理支援センター」に移管し、ノウハウを有する県造林公社に配置する。 								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 林業労働安全緊急対策事業	7,358	0	7,358			<基金繰入金> 7,358		
トータルコスト	21,680千円（前年度 0千円） [正職員：1.8人、会計年度任用職員：0.1人]							
主な業務内容	制度設計・説明・周知 計画の審査・執行・実績確認、補助金事務関係 予算調整・予算管理 基金・運用益管理 団体等指導・連絡調整							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全産業の中で最も労働災害発生率が高い林業の労働安全向上のため、国事業と連携して林業事業者等を対象にした労働安全装備・器具の導入支援を緊急的に行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	事業内容	実施主体	県補助率	予算額
林業労働緊急安全対策事業（国活用型）	林業労働安全衛生に資する装備等の導入に係る経費の支援	国の林業従事者等確保緊急支援対策（林業労働安全確保対策事業）に採択された者	1/6 (実質補助率 2/3に嵩上げ)	4,688
林業労働緊急安全対策事業（県単独型）	林業労働安全衛生に資する装備等の導入に係る経費の支援 研修に参加するために必要な経費の支援	国事業の採択者が開催する労働安全に資する研修(※1)を受講する小規模な林業事業者（常時雇用する作業員が10人未満の林業事業者等(※2)）	1/2	1,170
			定額 15千円	1,500
合 計				7,358

※1 国の林業従事者確保緊急支援対策推進事業は、安全衛生装備の購入と研修の開催がセットになっており、外部からの参加も可能となっている。

※2 一人親方も含む。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

今後の素材生産量の増加に向けた林業の担い手を確保するために、全産業とも遜色ない「安全な林業」を実現させる。

(2) 取組状況・改善点

- 林業労働安全については、鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業や鳥取県版緑の雇用支援事業等を通じた新規就業者への安全装備の導入支援や、安全研修を通じた現場指導者となり得る中堅技能員への安全意識改革を行うなど、労働災害防止への取組を進めてきた。
- 一方で、全国の林業の労働災害発生率は全産業の9倍（令和3年度時点、厚生労働省調べ。）と依然高水準で、令和4年には甚大な労働災害が立て続けに発生するなど予断を許さない状況が続いていることから、労働災害発生率の8割を占める小規模・零細な事業者を中心に、安全衛生の環境整備及び意識向上に取り組む。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版緑の雇用支援事業	〔債務負担行為〕 24,283 50,932	〔債務負担行為〕 24,424 53,370	〔債務負担行為〕 △141 △2,438			〔債務負担行為〕 24,283 <基金繰入金> 2,000	〔債務負担行為〕 24,283 48,932	
トータルコスト	57,170千円（前年度 59,679千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	事業実施計画・執行関連業務（執行状況調査・実績調査・事業体調査等） 補助金関連事務 予算調整・予算管理 関係機関との連絡調整業務等 国・県新規雇用状況調査等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新規就労者の確保・定着に向けた情報発信・相談会等の開催や、林業事業体が行う新規就労者に対するOJT研修を支援することで、事業体の中核となる林業担い手の確保・育成を図り、森林・林業の安定的な発展につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
トライアル雇用研修	○試行的な基礎研修の実施経費（基本給、住居・通勤手当、旅費、定住準備金、技術習得研修費）の支援 ・基本給 国活用型に移行する場合：162.6千円/月 県単独型に移行する場合：67.2千円/月 ・指導費：45千円/月	林業事業体等	定額	2,322
未来を担う林業人材育成研修	○OJT研修の実施経費（基本給、住居・通勤手当、技術習得研修費）の支援 ・基本給（1～3年目） 国活用型：162.6千円/月 県単独型：67.2千円/月 ・指導費：45千円/月（1年目のみ）	林業事業体等	定額	41,600
安全向上対策費	○チェーンソー防護衣やチェーンソーブーツ等の整備の支援 ・助成金額：50千円/人	林業事業体等	定額	900
新規就労者支援事業（委託）	○新規就労に係る情報発信、就労支援員の配置による就労相談会・林業体験研修の開催、新規就労者に対する研修・相談活動等	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	-	4,010
（新）市町村担当者向け研修事業（委託）	○森林経営管理制度に係る市町村担当者向けの研修会の開催	鳥取県森林組合連合会	-	2,100
合計				50,932

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

新規就労者50名確保を目標として、人材確保と人材育成を実施する。

(2) 取組状況・改善点

○森林組合などの林業事業体において、新規就労者に対してOJT研修を実施し、技術・知識の習得を支援すると共に、研修を実施する指導員に対する支援も実施している。

・新規就労者数：令和元年度 47名（18名）、令和2年度 48名（33名）、令和3年度 35名（21名）、令和4年度（見込み）48名（24名）

※（ ）内は本事業採択者

○林業新規就労希望者を対象とした林業体験研修・就労相談会を実施し、雇用のミスマッチ解消と、事業体等との就職マッチングを推進しているほか、東京、大阪などの大都市圏で実施される森林の仕事ガイダンスに積極的に参加し、鳥取県での林業就業をアピールしている。

○令和5年度の新規就労者数は50名を目標としており、林業の新規就労者の確保と、未来を担う林業人材の育成を目標とする。また、業体研修、就業相談会等と併せて鳥取県の林業を様々な面から周知し、新規就労者確保に向けてアプローチしていく。

4 債務負担行為限度額

令和5年度鳥取県版緑の雇用支援事業 24,283千円（令和6年度）

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備担い手育成総合対策事業	43,835	45,372	△1,537	7,472			36,363	
トータルコスト	58,157千円（前年度 59,851千円） [正職員：1.8人、会計年度任用職員：0.1人]							
主な業務内容	制度設計・説明・周知 計画の審査・執行・実績確認、補助金事務関係 予算調整・予算管理 基金・運用益管理 団体等指導・連絡調整							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実施等により魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手の確保・育成を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事業内容	実施主体	県補助率	予算額
新規就業支援事業 （技術習得支援事業）	新規参入事業者の作業員の基礎的技術習得及び新規就業者の段階的な技術習得に係る研修経費への助成。	林業事業者	県1/2	1,125
新規就業支援事業 （木材運搬等効率改善事業）	中型運転免許、大型運転免許の新規取得に係る経費への助成。	林業事業者、個人事業者	県1/3 （上限 準中型：60千円、中型：70千円、大型：130千円）	260
（休止）新規就業支援事業 （林業就業促進資金償還免除事業）	林業就業促進資金のうち就業研修資金の償還の免除に要する経費への助成。 ※要望がないため休止。	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	県1/2	0
新規就業支援事業 （雇用条件改善事業）	林業退職金共済の事業主負担に要する経費への助成。	林業退職金共済事業鳥取県支部	県10/10	2,107
	健康保険・介護保険・厚生年金の事業主負担に要する経費への助成。	市町村	県1/4（市町村1/4、事業体1/2）	7,502
	林業労働者共済年金掛金助成事業、林業労働者年末一時金支給助成事業に要する経費及び運営費への助成。	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	県4/10（市町村4/10、事業体2/10）	6,120
林業技術・労働安全対策・経営支援事業 （安全衛生技能向上支援事業）	安全衛生技能講習の受講、伐木等技能競技大会等の参加・開催に要する経費への助成。	林業事業者等、（公財）鳥取県林業担い手育成財団	県1/2（事業体1/2）	2,511
林業技術・労働安全対策・経営支援事業 （林業災害防止支援事業）	林業労働の安全衛生の推進を図るために必要な装備・器具、の購入、間伐作業現場の整備・補修のために必要な資機材等購入（調達）経費への助成。	林業事業者等	県1/2（事業体1/2）	5,177
林業技術・労働安全対策・経営支援事業 （蜂、振動障害（白ろう病）対策事業）	蜂アレルギー抗体検査費・エビベン購入に係る経費・運営費に要する経費、振動障害（白ろう病）特殊健康診断の巡回検診に係る経費への助成。	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	○蜂アレルギー検査 等 国1/4、県1/4（事業体1/2） ○振動障害受診 国1/2、県1/2（上限4,000円/人）	2,150
林業技術・労働安全対策・経営支援事業 （作業班長等実践力向上事業）	本県の森林資源の状況等に応じた、ふさわしい現場指導ができる班長等を養成する研修及び安全に特化した林業研修経費への助成。	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	国1/2、県1/2	12,795
林業技術・労働安全対策・経営支援事業 （森林施業プランナー育成事業）	森林施業プランナーの育成研修に要する経費への助成。	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	県10/10	4,088
（休止）素材生産力向上のための作業改善研修事業	オーストリア、ピヒル研修所から講師を招聘し実践的な研修を県内林業事業者の作業班員を対象に行う。 ※コロナ禍のため休止。	県		0
合 計				43,835

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

林業労働者の確保、育成及び定着を図る。

(2) 取組状況・改善点

- 森林整備の担い手である林業従事者の新規参入とその定着を促進するため、林業事業者と林業従事者に対して研修経費や免許取得経費の助成、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実施などの支援を行ってきた。
- 新規参入者は微増傾向にあるものの、定着率の向上が課題であり、引き続き労働安全衛生環境の整備及び福利厚生の実施を図る。